

## 2019年10月期 決算短信 (連結)

2019年12月13日

会社名 太陽毛糸紡績 株式会社  
EDINETコード E00555  
代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 内山 正治  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
氏名 太田 仁典  
決算取締役会開催日 2019年12月13日  
米国会計基準採用の有無 無

株主コミュニティ銘柄  
本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048) 265-2414

### 1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	730	△15.4	14	△69.3	12	△72.8
2018年10月期	863	17.5	48	37.9	46	57.0

	親会社株式に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	8	△81.4	2.45	—	0.5	0.4	1.7
2018年10月期	46	22.9	13.13	—	2.9	1.3	5.4

(注)①持分法投資損益 2019年10月期 一百万円 2018年10月期 一百万円  
②期中平均株式数 (連結) 2019年10月期 3,564,051株 2018年10月期 3,565,746株  
③会計処理の方法の変更 無

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	3,461	1,591	46.0	446.52
2018年10月期	3,529	1,609	45.6	451.58

(注)期末発行済株式数 (連結) 2019年10月期 3,589,000株 2018年10月期 3,589,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	3	△13	△16	44
2018年10月期	124	△12	△76	71

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

### 2. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	320	3	3
通期	780	40	38

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 66銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他				
2018年10月期	—	—	—	1.5	—	1.5	5	11.4	0.3
2019年10月期	—	—	—	1.5	—	1.5	5	61.2	0.3
2020年10月期 (予想)	—	—	—	1.5	—	1.5			

#### (個別業績の概要)

##### 1. 2019年10月期の個別業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	668	△16.8	10	△74.4	8	△78.8	5	△85.7
2018年10月期	803	18.0	42	1.9	40	11.2	38	△13.9

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2019年10月期	1.56
2018年10月期	10.85

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	3,467	1,604	46.3	450.33
2018年10月期	3,539	1,626	46.0	456.27

(参考) 自己資本 2019年 10月期 1,604百万円 2018年 10月期 1,626百万円

##### 2. 2020年10月期の個別業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期累計期間	280	2	2	2	0.56
通 期	700	36	36	35	9.82

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### ※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内経済では政府と日銀による安定した経済運営の継続によって、政府発表の11月の月例経済報告によれば、国内景気は「緩やかに回復している」との総括判断を維持しております。国内企業の設備投資は底堅く推移している一方で、海外経済の下振れリスクが輸出や生産に影響を与えかねない状況となっております。内閣府発表による2019年7～9月期国内総生産(GDP)速報値は年率換算で実質0.2%増と、4四半期連続のプラス成長となったものの成長率は大きく鈍化したものとなっております。主要要因としては、個人消費では消費税増税に伴う駆け込み需要の増加は前回の増税前と比べて伸びが弱かったことや、サービス分野で輸出に算入される訪日外国人のインバウンド需要は日韓関係の悪化などの影響を受けて減少したことが挙げられております。今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化を懸念して国際通貨基金(IMF)が成長率見通しを繰り返し下方修正するなど、世界経済の低迷が危惧されております。直近の日銀短観でも貿易摩擦の影響で製造業が3四半期連続で悪化、また増税後の懸念から先行きの業況判断(DI)は非製造業を含めた幅広い業種で悪化が予想されるなど、国内外ともに先行き不透明な状況となっております。

繊維業界におきましては、産業資材分野では自動車向け繊維資材は堅調に推移したものの、原材料および燃料価格の変動が続き、多くの企業で減益となりました。衣料品分野ではアパレル製品の主力販売先である大手百貨店の店舗閉店が続くなか、大手アパレル企業は主要販路である百貨店での集客と販売が低迷を続け大規模な店舗閉鎖や低採算ブランド廃止の動きを加速させております。また、消費税増税をみた10月における全国百貨店売上高は駆け込み需要の反動や台風被害の影響を受け、前年同月比17%減、なかでも衣料品は20%減と低迷いたしました。今後も消費税増税による消費者の節約志向や訪日外国人客の減少が予想されており、厳しい状況が続く見込みとなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは2017年11月に策定いたしました「3ヵ年中期経営計画」を基軸に事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営の効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。しかしながら、通年にわたるアパレル衣料品の販売不振の影響を大きく受けるものとなりました。その結果、売上高730,520千円(前年同期比15.4%減)、営業利益14,841千円(同69.3%減)、経常利益12,783千円(同72.8%減)、親会社に帰属する当期純利益は8,729千円(同81.4%減)となりました。

#### ② セグメントの業績

##### (繊維事業)

当社グループの売上高の約7割を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、衣料品の個人消費の減退の続くなか、通年にわたる暖冬や猛暑といった天候不順、10月には大雨と重なる大型台風の襲来に加え消費税増税をむかえるといった状況下で推移いたしました。あわせて米中貿易摩擦の過熱などの煽りをうけた原材料や資材価格さらには為替相場の乱高下は、企業収益を大きく圧迫するといった厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業収益向上および情報力の強化を重点課題として事業を推進してまいりましたが、主力販売先である百貨店やアパレル企業での衣料品取扱高の減少は、当連結会計年度の業績に大きな影響を与えるものとなりました。その結果、受注高393,380千円(前年同期比35.3%減)、売上高490,364千円(同21.3%減)、営業損失25,205千円(前年同期8,884千円の営業利益)、在庫高342,221千円(前年同期比31.7%増)となりました。

##### (賃貸事業)

当連結会計年度における事業環境は、施設の改修がありましたものの、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となりました。その結果、売上高197,975千円(前年同期比0.5%減)、営業利益106,964千円(同4.7%減)となりました。

##### (物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、前年まで好調であった都市部の百貨店販売が衣料品中心に不調となり、当事業と密接な関係のセレクトショップについても同様に販売が低調となりました。このような事業環境のなか、当事業では前年新設した検査機器の有効活用と得意先の拡大に努めてまいりましたが、労務費等の製造原価が増加いたしました。その結果、売上高42,179千円(前年同期比1.0%増)、営業利益7,290千円(同33.8%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	2018年10月31日	2019年10月31日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	71,159	44,592	△26,567
受取手形及び売掛金	146,299	78,138	△68,160
たな卸資産	259,826	342,221	82,394
その他	11,422	16,424	5,002
流動資産合計	488,707	481,376	△7,330
有形固定資産	2,809,648	2,785,680	△23,968
無形固定資産	2,425	2,024	△400
投資その他の資産	229,159	192,182	△36,976
固定資産合計	3,041,233	2,979,887	△61,345
資産合計	3,529,940	3,461,264	△68,676
支払手形及び買掛金	42,512	13,754	△28,758
短期借入金	261,849	266,765	4,916
その他	69,741	60,849	△8,891
流動負債合計	374,102	341,369	△32,733
長期借入金	671,371	671,890	519
その他	874,557	856,795	△17,761
固定負債合計	1,545,928	1,528,685	△17,242
負債合計	1,920,031	1,870,054	△49,976

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は7,330千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が26,567千円、受取手形及び売掛金が68,160千円それぞれ減少し、たな卸資産が82,394千円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は61,345千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が23,968千円、投資その他の資産が36,976千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は32,733千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が28,758千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は17,242千円減少いたしました。その主な要因は、その他が17,761千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果、44,592千円（前連結会計年度71,159千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,178千円（前連結会計年度124,283千円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、売上債権の減少およびたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13,185千円（前連結会計年度12,373千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16,556千円（前連結会計年度76,119千円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年10月31日	2019年10月31日
自己資本比率（％）	45.6	46.0
時価ベースの自己資本比率（％）	6.1	6.2
債務償還年数（年）	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ制度での期末最終売買株価を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境を見ますと、海外経済では米国の金融政策や中国の経済対策の効果の現出によって一定規模での回復が見込まれる一方で、通商問題を巡る米中対立激化が懸念されております。さらに欧州での英国のEU離脱に伴う金融システムの不安定化や世界各地に顕在化している地政学リスクに起因する原油や資源価格の乱高下などの要因は、今後の世界経済伸長を不確実なものとしております。国内経済では2020年にむかえる東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の高まりが期待される一方で、国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費では10月に導入された消費税増税の影響により消費者心理は前回の増税時より悪化しており、雇用改善にも高揚感のないなか消費動向の改善には厳しい環境となっております。さらに長引く外需の縮小も景況の下押し圧力となり景気の不透明感を強めております。このような状況のなか、当社グループは経営資源の有効活用と取引先と取扱品目の拡充、さらには経営コストの最少化により安定した収益構造の確立と財務基盤の強化をはかってまいります。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高780百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当を行いたい旨、2020年1月24日の定時株主総会にて当期の剰余金の処分についての議案を提出しております。内容は、当社普通株式1株につき金1円50銭、総額5百万円となります。

次期の配当につきましては、経営基盤確立を目指し安定した株主配当の継続のなかで検討してまいります。

(6) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、ファッション衣料品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は938,655千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は126,152千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工ならびに不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は24ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売  
（会社総数2社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

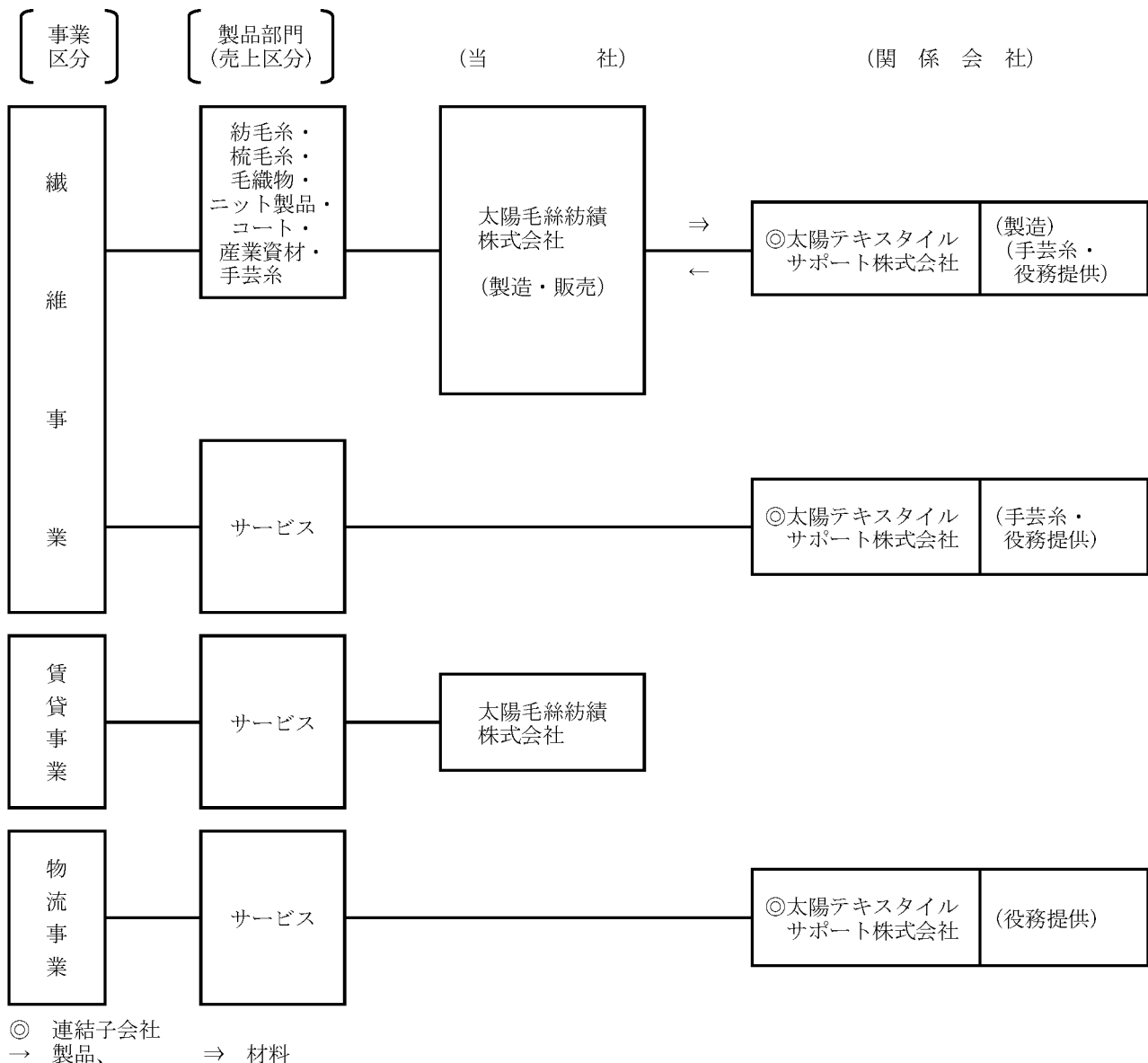
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの中核会社である太陽毛絲紡績株式会社は創業以来82年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中にお客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献するという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前連結会計年度から新たな中期経営計画を策定し事業を推進してまいりました。その計画の骨子は、高級獣毛素材から紡績糸・織物・ニット・コートなどのテキスタイル製品、さらには物流にいたるまで垂直統合した製品とサービスを基軸とし、国内外にある提携先企業をも有機的に結びつけ、お客様の多様な要望にも的確に対応した課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものにあります。

当連結会計年度における事業成果は、賃貸事業は安定した収益を維持した一方、繊維事業と物流事業は主力取引先である百貨店などでのアパレル衣料品の販売不振の影響を受け、厳しい事業収益となりました。翌連結会計年度以降につきましても、中期経営計画を基軸に各事業分野において、変化の激しい時代に即応した施策の策定と実行により安定した収益体質の確立を目指すとともに、事業資産の有効活用と事業費用の効率的運用をもって財務体質の強化に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下の様な施策を実施してまいります。

##### I. 「中期経営計画」と事業施策

当社グループは2017年11月に以下の様な基本方針と経営目標等をかかげた新たな「中期経営計画」を策定し、前連結会計年度より事業展開しております。

##### 1. 経営計画の基本方針

高級獣毛素材から紡績糸、テキスタイル製品、物流にいたるまでの垂直統合した製品とサービスを提供できるというマルチタスクメーカーとしての強みと、国内外にある多くの提携企業との協業をもって、変化の激しいお客様の要望に的確に対応できる課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものであります。

##### 2. 経営目標、課題

- ① 経常利益率5%以上を目標とした収益体制の確立
- ② 自己資本比率50%を目指す財務体質の強化施策
- ③ 安定した株主配当の継続
- ④ 繊維部門 販売チャネルの多角化と取扱品目の多様化による収益拡大
- ⑤ 管理部門 事業費用の効率的運用と事業資産圧縮による財務体質の強化
- ⑥ 開発部門 賃貸事業の適切な管理運営による安定した収益基盤の確立

##### II. 収益・財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進

当連結会計年度における連結経常利益率は1.7%(前連結会計年度5.4%)、連結自己資本比率は46.0%(前連結会計年度45.4%)と財務体質の強化をはかることができましたものの、収益計画については目標を達成することはできませんでした。また当連結会計年度における連結フリーキャッシュフローは△10,007千円(前連結会計年度111,910千円)、借入金残額938,655千円(前連結会計年度933,220千円)と5,435千円増加となり、収益目標の未達によりそれぞれのような結果となりました。翌連結会計年度以降につきましては、収益体制の再構築を進め、財務体質のさらなる強化と、安定したフリーキャッシュフローの創出を目指し業務を推進してまいります。

##### III. 経済・市場環境の変化への対応

現在の経済環境は、国内においては政府と日銀による安定した経済運営によって内需主導の景気回復が継続しているとの基調判断がある一方で、2019年10月に導入された消費税増税は個人消費の伸長に大きく影を落としております。また、海外では米中貿易摩擦の長期化と欧州での英国のEU経済圏離脱や金融システムの動揺、さらには地政学リスクに起因する資源価格の乱高下など、世界景気の下振れリスクとして、国際通貨基金(IMF)は警鐘を鳴らしております。このような経済・市場環境の変化に対応すべく、当社グループは営業・企画力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、さらには目まぐるしく変化する日々の動向に対し従来の経験に縛られず、新しい環境に即応してまいります。また、現在の世界の環境意識への高まりは、今後の企業経営の根幹とされるSDGs(持続可能な開発目標)についての当社グループの取組として、環境負荷が少なくサステナブルな天然素材であるウール、獣毛を中心とした原料起点のバリューチェーン提案と構築に注力してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。



また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営指針を周知徹底させる努力を致しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	71,159	44,592
受取手形及び売掛金	146,299	78,138
商品及び製品	187,884	221,611
仕掛品	3,709	5,782
原材料及び貯蔵品	68,232	114,827
その他	11,492	16,489
貸倒引当金	△70	△65
流動資産合計	488,707	481,376
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 1,552,159	※1 1,560,940
減価償却累計額	△1,063,644	△1,098,760
建物及び構築物（純額）	488,515	462,180
機械装置及び運搬具	403,849	407,913
減価償却累計額	△384,169	△387,756
機械装置及び運搬具（純額）	19,679	20,157
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△875	△1,830
リース資産（純額）	5,810	4,855
その他	39,919	44,584
減価償却累計額	△37,591	△39,411
その他（純額）	2,328	5,172
有形固定資産合計	2,809,648	2,785,680
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,300	900
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,024
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	153,299	126,152
保険積立金	67,590	60,180
繰延税金資産	2,015	1,343
その他	6,253	4,505
投資その他の資産合計	229,159	192,182
固定資産合計	3,041,233	2,979,887
資産合計	3,529,940	3,461,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当連結会計年度 (2019年10月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		42,512		13,754
短期借入金	※1	20,000	※1	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	241,849	※1	206,765
1年内返還予定の受入建設協力金		15,730		15,730
リース債務		982		1,008
未払金		23,182		22,664
未払費用		46		47
未払法人税等		655		655
未払消費税等		11,234		2,669
その他		17,909		18,073
流動負債合計		374,102		341,369
固定負債				
長期借入金	※1	671,371	※1	671,890
受入建設協力金		149,851		134,120
リース債務		5,416		4,408
繰延税金負債		10,001		7,574
再評価に係る繰延税金負債		546,311		546,311
退職給付に係る負債		13,132		14,537
長期預り敷金保証金		149,843		149,843
固定負債合計		1,545,928		1,528,685
負債合計		1,920,031		1,870,054
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		322,741		322,741
利益剰余金		61,477		64,859
自己株式		△1,258		△1,348
株主資本合計		482,959		486,251
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		70,704		48,712
土地再評価差額金		1,056,245		1,056,245
その他の包括利益累計額合計		1,126,949		1,104,957
純資産合計		1,609,909		1,591,209
負債純資産合計		3,529,940		3,461,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	863,717	730,520
売上原価	※3 594,484	※3 504,655
売上総利益	269,232	225,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 220,846	※1, ※2 211,023
営業利益	48,385	14,841
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5,189	5,589
為替差益	20	—
助成金収入	570	400
その他	867	230
営業外収益合計	6,650	6,221
営業外費用		
支払利息	7,270	6,720
為替差損	—	2
その他	848	1,556
営業外費用合計	8,119	8,279
経常利益	46,916	12,783
税金等調整前当期純利益	46,916	12,783
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	△546	3,399
法人税等合計	108	4,054
当期純利益	46,807	8,729
親会社株主に帰属する当期純利益	46,807	8,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	46,807	8,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,175	△21,991
その他の包括利益合計	9,175	△21,991
包括利益	55,982	△13,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,982	△13,262

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,807	—	46,807
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,458	△58	41,400
当期末残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	46,807
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,175	—	9,175	9,175
当期変動額合計	9,175	—	9,175	50,575
当期末残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,729	—	8,729
自己株式の取得	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,381	△89	3,291
当期末残高	100,000	322,741	64,859	△1,348	486,251

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,729
自己株式の取得	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,991	—	△21,991	△21,991
当期変動額合計	△21,991	—	△21,991	△18,700
当期末残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,916	12,783
減価償却費	42,056	43,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△5,191	△5,590
支払利息	7,270	6,720
為替差損益 (△は益)	△20	2
固定資産除却損	0	26
保険解約損益 (△は益)	—	567
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,652	68,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,030	△82,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,866	△28,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,100	△8,565
その他	△3,982	△1,615
小計	126,391	4,633
利息及び配当金の受取額	5,191	5,590
利息の支払額	△6,645	△6,391
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,283	3,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,043	△18,959
保険積立金の積立による支出	△770	△770
保険積立金の解約による収入	—	7,612
その他	1,440	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,373	△13,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	40,000
長期借入れによる収入	270,000	233,000
長期借入金の返済による支出	△344,262	△267,565
建設協力金の返還による支出	△15,730	△15,730
リース債務の返済による支出	△878	△982
配当金の支払額	△5,189	△5,188
自己株式の取得による支出	△58	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,119	△16,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,811	△26,567
現金及び現金同等物の期首残高	35,348	71,159
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,159	※ 44,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が17,015千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,015千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が14,999千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が14,999千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
建物及び構築物	401,928千円	374,445千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,407,617	2,380,134

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
建物及び構築物	322,024千円	299,931千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,905,005	1,882,912

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	201,545
長期借入金	538,791	671,890
受取手形割引高	5,727	6,806
計	744,207	940,241

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	157,265
長期借入金	455,591	505,610
受取手形割引高	5,727	6,806
計	648,407	729,681

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
受取手形割引高	5,727千円	6,806千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
従業員給与	46,055千円	41,245千円
役員報酬	35,292	35,310
減価償却費	1,806	1,581
退職給付費用	2,679	2,605

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
	6,647千円	1,882千円

※3. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
	998千円	1,210千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,605千円	△27,146千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,605	△27,146
税効果額	5,430	△5,154
その他有価証券評価差額金	9,175	△21,991
その他の包括利益合計	9,175	△21,991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	22,983	976	—	23,959
合計	22,983	976	—	23,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加976株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	2017年10月31日	2018年1月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	23,959	1,496	—	25,455
合計	23,959	1,496	—	25,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2019年10月31日	2020年1月27日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	71,159千円	44,592千円
現金及び現金同等物	71,159	44,592

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,159	71,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,299		
貸倒引当金 (*1)	△70		
	146,229	146,229	—
(3) 投資有価証券	151,851	151,851	—
資産計	369,240	369,240	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	42,512	42,512	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	913,220	912,806	△413
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,764	△10,079
(8) 受入建設協力金 (*4)	165,582	159,620	△5,961
負債計	1,291,159	1,274,703	△16,455

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,592	44,592	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,138		
貸倒引当金 (*1)	△65		
	78,073	78,073	—
(3) 投資有価証券	124,705	124,705	—
資産計	247,371	247,371	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	13,754	13,754	—
(5) 短期借入金	60,000	60,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	878,655	878,477	△177
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,484	△9,359
(8) 受入建設協力金 (*4)	149,851	144,917	△4,934
負債計	1,252,104	1,237,633	△14,471

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	70,533	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,299	—	—	—
合計	216,832	—	—	—

当連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,138	—	—	—
合計	122,117	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	241,849	172,565	165,984	155,664	100,412	76,746
合計	261,849	172,565	165,984	155,664	100,412	76,746

当連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	206,765	200,184	189,864	134,612	83,294	63,936
合計	266,765	200,184	189,864	134,612	83,294	63,936

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	151,851	56,146	95,705
	小計	151,851	56,146	95,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,851	56,146	95,705

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	124,705	56,146	68,558
	小計	124,705	56,146	68,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		124,705	56,146	68,558

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11,681千円
退職給付費用	2,679
退職給付の支払額	△34
制度への拠出額	△1,195
退職給付に係る負債の期末残高	13,132

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,219千円
年金資産	△32,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,132
退職給付に係る負債	13,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,132

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,679千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,132千円
退職給付費用	2,605
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△1,200
退職給付に係る負債の期末残高	14,537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,248千円
年金資産	△33,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,537
退職給付に係る負債	14,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,605千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	4,476	4,955
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	9,805	8,756
税務上の繰越欠損金(注)	23,448	17,656
その他	4,038	4,260
繰延税金資産小計	159,428	153,288
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△5,052
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△134,619
評価性引当額小計	△142,413	△139,672
繰延税金資産合計	17,015	13,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,001	△19,846
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△571,312	△566,158
繰延税金負債の純額	△554,297	△552,542

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	12,603	—	—	—	4,737	315	17,656
評価性引当額	—	—	—	—	△4,737	△315	△5,052
繰延税金資産	12,603	—	—	—	—	—	(※2) 12,603

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金17,656千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産12,603千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	34.31%	34.09%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77%	△3.03%
住民税均等割	1.40%	5.12%
評価性引当額の増減	△35.00%	△4.39%
その他	0.30%	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.23%	31.72%

## (資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

### (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は106,964千円(前連結会計年度112,292千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（2018年10月31日）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	725,725	△5,660	720,065	831,362
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,927,246	△22,240	1,905,005	1,877,219

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△27,900千円は、主に資本的支出による増加額2,557千円、減価償却による減少額30,458千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（2019年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	720,065	△7,658	712,406	818,167
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,905,005	△22,092	1,882,912	1,855,609

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△29,750千円は、主に資本的支出による増加額828千円、減価償却による減少額30,579千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	623,009	198,925	41,781	863,717	—	863,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	18,647	15,642	40,290	△40,290	—
計	629,009	217,573	57,424	904,007	△40,290	863,717
セグメント利益	8,884	112,292	11,017	132,195	△83,809	48,385
セグメント資産	674,683	2,536,288	25,499	3,236,471	293,469	3,529,940
その他の項目						
減価償却費	10,791	28,922	1,773	41,487	569	42,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,116	1,946	6,936	20,998	30	21,029

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	490,364	197,975	42,179	730,520	—	730,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	18,647	14,601	39,248	△39,248	—
計	496,364	216,623	56,781	769,769	△39,248	730,520
セグメント利益又は損失（△）	△25,205	106,964	7,290	89,049	△74,207	14,841
セグメント資産	688,760	2,505,564	25,667	3,219,992	241,271	3,461,264
その他の項目						
減価償却費	11,646	29,051	2,019	42,718	583	43,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,835	199	1,865	18,899	59	18,959

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	904,007	769,769
セグメント間取引消去	△40,290	△39,248
連結財務諸表の売上高	863,717	730,520

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,195	89,049
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△83,809	△74,207
連結財務諸表の営業利益	48,385	14,841

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,236,471	3,219,992
セグメント間取引消去	△41,701	△37,768
全社資産（注）	335,170	279,039
連結財務諸表の資産合計	3,529,940	3,461,264

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛糸紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,487	42,718	569	583	42,056	43,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,998	18,899	30	59	21,029	18,959

（注）1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。  
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、川口本社インターネットルーターの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年11月1日 至2018年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自2018年11月1日 至2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 23.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	27,311	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 23.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	17,057	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
1株当たり純資産額	451円58銭	1株当たり純資産額	446円52銭
1株当たり当期純利益	13円13銭	1株当たり当期純利益	2円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,807	8,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,807	8,729
期中平均株式数(株)	3,565,746	3,564,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 財務諸表及び主な注記

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,749	35,740
受取手形	8,463	7,179
売掛金	※2 133,351	63,278
商品及び製品	187,884	221,611
仕掛品	3,709	5,782
原材料及び貯蔵品	68,035	114,827
前払費用	6,599	4,957
未収入金	1,125	1,136
その他	2,067	9,752
流動資産合計	475,985	464,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,414,588	※1 1,423,369
減価償却累計額	△966,617	△997,980
建物（純額）	447,971	425,388
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△97,027	△100,779
構築物（純額）	40,544	36,791
機械及び装置	403,849	407,913
減価償却累計額	△384,169	△387,756
機械及び装置（純額）	19,679	20,157
工具、器具及び備品	37,226	40,050
減価償却累計額	△35,218	△36,191
工具、器具及び備品（純額）	2,007	3,859
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,693	4,533
減価償却累計額	△2,372	△3,220
その他（純額）	321	1,313
有形固定資産合計	2,803,838	2,780,825
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	900
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,425	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	153,299	126,152
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	2,114	306
保険積立金	67,590	60,180
その他	1,595	1,655
投資その他の資産合計	257,143	220,839
固定資産合計	3,063,407	3,003,688
資産合計	3,539,392	3,467,954

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 48,483	※2 19,258
短期借入金	※1 20,000	※1 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 241,849	※1 206,765
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	※2 18,535	※2 18,939
未払費用	46	47
未払法人税等	290	290
未払消費税等	9,599	—
前受金	16,959	17,193
預り金	750	692
流動負債合計	372,244	338,916
固定負債		
長期借入金	※1 671,371	※1 671,890
受入建設協力金	149,851	134,120
繰延税金負債	10,001	7,574
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	13,132	14,537
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,540,511	1,524,277
負債合計	1,912,755	1,863,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,205	78,409
利益剰余金合計	78,205	78,409
自己株式	△1,258	△1,348
株主資本合計	499,687	499,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,704	48,712
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,126,949	1,104,957
純資産合計	1,626,637	1,604,759
負債純資産合計	3,539,392	3,467,954



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	※1 803,852	※1 668,532
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,431	187,884
当期商品仕入高	※1 121,783	※1 74,509
当期製品製造原価	310,385	319,039
合計	642,600	581,434
他勘定振替高	※2 2,790	※2 2,941
商品及び製品期末たな卸高	187,884	221,611
賃貸事業売上原価	74,030	75,055
売上原価合計	525,955	431,936
売上総利益	277,896	236,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,292	35,310
従業員給料及び手当	43,180	40,746
賞与	4,420	4,908
退職給付費用	2,679	2,605
見本費	3,963	5,462
保管費	8,765	9,067
運搬費	12,206	11,634
減価償却費	1,806	1,581
租税公課	697	798
旅費及び通信費	8,864	8,409
交際費	570	357
福利厚生費	15,437	14,788
支払報酬	12,050	15,268
研究費	6,647	1,882
地代家賃	1,000	—
雑費	77,980	72,947
販売費及び一般管理費合計	235,562	225,767
営業利益	42,334	10,828
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5,189	5,589
為替差益	20	—
雑収入	846	214
営業外収益合計	6,059	5,805
営業外費用		
支払利息	7,095	6,562
手形売却損	8	13
為替差損	—	2
その他	839	1,485
営業外費用合計	7,944	8,064
経常利益	40,449	8,569
税引前当期純利益	40,449	8,569
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	1,469	2,727
法人税等合計	1,759	3,017
当期純利益	38,689	5,551

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		39,374	53.2	40,765	54.3
2. 固定資産税		28,257	38.2	28,123	37.5
3. その他		6,398	8.6	6,166	8.2
賃貸事業売上原価		74,030	100.0	75,055	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349	
当期純利益	—	—	—	—	38,689	38,689	—	38,689	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△58	△58	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	33,340	33,340	△58	33,282	
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
当期純利益	—	—	—	38,689
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,175	—	9,175	9,175
当期変動額合計	9,175	—	9,175	42,457
当期末残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637

当事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,347	△5,347	—	△5,347
当期純利益	—	—	—	—	5,551	5,551	—	5,551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	204	204	△89	114
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,409	78,409	△1,348	499,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
当期純利益	—	—	—	5,551
自己株式の取得	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21,991	—	△21,991	△21,991
当期変動額合計	△21,991	—	△21,991	△21,877
当期末残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759

#### (4) 財務諸表に関する注記事項

##### (重要な会計方針)

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

###### (2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

###### (2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 4. ヘッジ会計の方法

###### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

###### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

###### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

###### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

##### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,999千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」25,001千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」10,001千円として表示しており、変更前と比べて総資産が14,999千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
建物	401,928千円	374,445千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,407,617	2,380,134

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
建物	322,024千円	299,931千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,905,005	1,882,912

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	179,689	201,545
長期借入金	538,791	671,890
受取手形割引高	5,727	6,806
計	744,207	940,241

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期借入金	20,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,089	157,265
長期借入金	455,591	505,610
受取手形割引高	5,727	6,806
計	648,407	729,681

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
流動資産		
売掛金	3,569千円	－千円
流動負債		
買掛金	5,970	5,504
未払金	2,161	2,264

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
受取手形割引高	5,727千円	6,806千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	20,875千円	18,450千円
商品仕入高	6,373	422

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
見本費	2,790千円	2,941千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,476	4,955
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	9,805	8,756
税務上の繰越欠損金	20,373	15,997
その他	4,038	4,260
繰延税金資産小計	156,353	151,629
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△4,737
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△134,619
評価性引当額小計	△141,353	△139,357
繰延税金資産合計	14,999	12,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,001	△19,846
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△571,312	△566,158
繰延税金負債の純額	△556,313	△553,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	34.31%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90%	
住民税均等割	0.72%	
評価性引当額の増減	△30.02%	
その他	0.24%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.35%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

#### ①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	145,980	16.90	145,980	19.98

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。